

予算 ここに注目

～平成30年度の予算審査における主な質疑、意見～

平成30年度の一般会計と4特別会計予算は予算審査特別委員会を設置して審査を行い、町提案の原案を「認定すべきもの」と決定しました。

高速通信網整備事業

問 住民は具体的にどのように利用するのか。また、利用料は。

答 家庭にアンテナを設置し、通信環境を整備。プロバイダーは指定となる。通信料とプロバイダー料金併せて5、6千円程度。

まちづくり推進事業

問 自衛隊官舎誘致の要望経費が計上されていない。要望活動は。

答 昨年、官舎は駐屯地から2・4km以内に設置との規定により滝川市内での建設が決まったため、中央要望は行わないこととした。

行政区活動支援事業

問 住民が増えている行政区と減っている行政区があり、区長業務にも差が出てきている。将来的な行政区の再編等の考え方は。

答 行政区の再編は考えていない。業務負担の軽減策として、行政区の中で町内会を増やす、副区長を増員し、業務を分担するなどには区の裁量で行なえる。

地上デジタルデータ放送情報発信事業

問 テレビのデータ放送で本町の情報を流すが、なぜUHBなのか。

答 サービスを行っている局がUHBのみであるため。今後、他局でも実施する場合は検討する。

伝達している。

在宅医療・介護連携推進事業

問 新規事業として導入する背景は。

答 医療と介護の連携が不足しているという課題への対応を目的とし、国が示した8項目に取り組み。

介護保険事業

問 30年度の介護保険料はどの程度になるか。また、高齢化が進むなか今後の保険料の見通しは。

答 基準月額額は200円増の5千200円となる。本来は400円上昇するところを、空知中部広域連合の基金を取り崩し、200円に抑えた。33年以降はさらに上昇する見込み。30年度に、広域連合の構成市町で、基金の増額について協議する。介護予防事業による、介護保険料上昇抑制の効果の手応えは。要支援1、2のサービス費が抑制され、また要介護にならずに予防サービスで生活できている方もいることから効果は出始めている。

新十津川保育園管理運営事業

問 屋根や暖房の修繕費について再検討する場合はあるか。30年度に発生した待機児童への対応を考慮してのことか。

答 待機児童の解消に向け、増築、他施設への移転、新築を含め、保育園をどのようにすべきか検討中。方針によっては、修繕をしない場合もあり得るという意味。

問 7名の児童を待機とした基準は。

答 家庭環境、就労状況などを点数化して選考した。

酒米粉活用研究事業

問 酒米粉商品の将来性として、雇用創出の可能性はあるのか。

答 振興公社が運営している加工センターの製造ルートの中で試験的に製造している。商品化が進めば、そこでの雇用にもつながる。

問 甘味料を商品化することだが、他の甘味料と比べた特徴は。

答 天然の甘味料であることと、モルトシロップの場合は、他の甘味料より体内への吸収が遅い。

次世代農業推進支援事業

問 町内通信網の整備が整った際に、スマート農業に関わる情報共有等についての考え方は。

答 スマートフォンで水田の水量や水温を把握できるような取組みに対し、通信料の助成を考えている。スマート農業については、検討組織で協議して進めたい。